

日本統治期の台湾都市計画令と都市計画講習会

正会員○辻原万規彦^{*1} 同 箕浦永子^{*2}

9. 建築歴史・意匠-8. 都市史 建築歴史・意匠

都市計画法施行準備委員会 台湾総督府文書 早川透 中村綱 馬目尚

1. はじめに

本稿は「近代建設技術教育の世界展開と日本への定着に関する研究：産業基盤と教育基盤の形成」（科学研究費補助金基盤研究(B)，研究代表者：木方十根鹿児島大学教授）の一環として行った研究成果の一部である。このプロジェクトでは、近代初期に日本と海外を往来した建築・土木の両建設分野の技術者群を手がかりとし、後発産業国家の至上命題であった産業基盤と教育基盤の形成を軸に、建設技術の日本への定着過程の特質を国際的観点から明らかにすることが目的である。本稿は、最終段階に位置付けられる「技術教育の定着と日本周辺への展開」の検討の一部である。

本稿では戦前期日本の影響下にあった地域、すなわち「内地」から離れた地域で中堅技術者に対する都市計画技術の教育や普及が如何に行われたか、を課題とした。具体的には、日本統治期台湾で制定された台湾都市計画令の普及のために開催された都市計画講習会の概要と講師陣を明らかにすることを目的とする。

台湾都市計画令については、越沢の研究¹⁾のほか、五島の一連の研究²⁾、高田らの研究³⁾などで検討されている。しかし、いずれも台湾都市計画令の内容そのものに比重があり、制定過程は概述するだけで、さらに教育・普及活動については言及がない。なお、日本国内では、1921（大正10）年に都市研究会によって第1回都市計画講習会が開催され、講習録も作成された⁴⁾。

本稿では、國史館臺灣文獻館の「檔案查詢系統」の『臺灣總督府檔案』に収録された台湾総督府文書、特に台湾総督府報や台湾総督府官報を用いた。さらに、國立臺灣圖書館の「日治時期圖書影像系統」に収録された日本統治期に発行された各種文献などで補完した。また、日本統治期台湾で発行部数が最も多く、最も長い期間発行された台湾日日新報（漢珍數位圖書提

供の「漢珍知識網 報紙篇」収録版）もあわせて用いた。以下の「S10/12/22」などは台湾日日新報の昭和10年12月22日付けの記事であることを示す。

なお、歴史的な経緯のために複雑な問題があることを踏まえた上で当時の用語や呼称をそのまま用いた。また、煩雑さを避けるため、元号のみの表記とした。

2. 台湾都市計画令の制定過程と都市計画法施行準備委員会の構成員

日本統治期台湾における都市計画制度の導入に欠かせない台湾都市計画令公布のための直接的な準備は、昭和9年9月の都市計画法施行準備委員会の設置に始まる。昭和10年2月と8月の2回の都市計画法施行準備委員会開催を経て昭和11年8月27日に台湾都市計画令が公布され、昭和12年4月から施行された。

昭和9年10月16日付けで任命された委員と幹事は表1の通りである（台湾総督府報第2227号（以下府報、のち官報））。この府報では示されていないが、委員長は台湾総督府総務長官の平塚廣義であった⁵⁾。幹事の木原は主管課である土木課長で、倉内が主管事務を担当した。法案主査は委員の川村（総督官房審議室）と同じく総督官房審議室員で委員ではない鈴木信太郎、河合與市郎、箕勝家が務めた。幹事のうちの唯一の技術者であった技師の小野榮作の経歴⁶⁾を表2に示す。「倉内事務官等専任となつて鋭意研究をした結果漸く一年振りに成案が出来」（S10/12/22）と新聞記事にあるので、倉内が法案作成までの事務を主に担当し、それを小野が技術面や実務面で補佐し、総督官房審議室で実際の法案が作成されたと考えられる。

台湾総督府は台湾都市計画令の立案にあたって、昭和10年7月に内務省大臣官房都市計画課の小栗忠七を囑託⁷⁾として台湾に招聘した（S10/08/16）。小栗は台湾都市計画令案の「脱稿」後の8月まで台湾に滞在

した。台湾総督府内で決裁を得た後、12月6日から拓務省や法制局での審議に移った(S10/12/22)。しかし、「内地」の都市計画法を引用せず「台湾独自の法制を設けること」としたために審議に時間がかかり、翌昭和11年7月ようやく審議が終了し(S11/07/09)、8月21日に閣議で承認され(S11/08/23)、公布された。

前述の小野は台湾都市計画令案の「脱稿」後の昭和10年9月に台湾総督府を辞したが、入れ替わりに台湾総督府に赴任したのが早川透であった。早川の詳しい履歴は後述するが、昭和10年11月に台湾総督府技師に任命されたので、台湾都市計画令施行後の実務面を支える含みで赴任したと考えられる。なお、都市計画法施行準備委員会が廃止される昭和12年1月(府報2874号)までの間、早川も委員を務めた。

表1 都市計画法施行準備委員会委員一覧

所属	氏名	所属	氏名
台湾総督府内務局長	小濱浄鑑	台湾総督府技師	井手薫
台湾総督府事務官	川村直岡	台湾総督府技師	小野榮作*
台湾総督府事務官	高橋秀人	台湾総督府事務官	赤堀鐵吉
台湾総督府事務官	木原圓次*	台湾総督府事務官	森田俊介
台湾総督府事務官	江藤昌之	台湾総督府事務官	高橋衛
台湾総督府土木事務官	倉内孝*		*: 幹事

表2 小野榮作の主な経歴(台湾総督府在籍まで)

明治12年02月	山形県生まれ
明治39年07月	東京帝国大学工科大学土木工学科卒業
明治40年10月	東京市 技手(土木課勤務)
明治41年02月	東京市 技師(この間、河川や下水の改良工事に従事)
大正10年01月	都市計画地方委員会 技師(神戸地方委員会勤務)
大正12年01月	欧米各地へ出張(3月出帆、12月帰朝)
昭和04年08月	台湾総督府 技師(内務局土木課勤務、09月13日着任)
昭和04年11月	市区計画委員会 委員
昭和09年10月	都市計画法施行準備委員会 委員・幹事
昭和10年09月	台湾総督府を辞職

3. 台湾都市計画令の制定後の都市計画講習会

台湾都市計画令の施行に向けて、昭和12年1月11日から22日の間に台北市明石町にあった警察会館で第1回都市計画講習会が開催された。その時の講習録が『臺灣都市計畫講習録』(編者不明、小川廣吉、1937.9)である。その後、昭和18年5月以降に開催されたと考えられる第8回までの開催が確認できた。

対象者は、表3⁸⁾の通りとされた。第2回目から第7回目までの実際の受講者(修了証書授与者)の一覧は、順に台湾総督府報3236号、府報3463号、府報3791号、府報第4112号、府報第4356号、台湾総督府官報第191号に掲載された。ただし、現段階では第1回目と第8回目の受講者一覧は確認できていない。また、これらの

受講者の詳細な検討については今後の課題としたい。

都市計画講習会の概要を表4～表6に示す。期間、会場、講師と担当科目、書記、実際に任命が記載された府報などの一覧などである。個別の出典は示さないが、「臺灣總督府公文類纂高等官進退原議」を用いた。

「高等官進退原議」は「進退原議公文類纂」の一部で、人事の起案や決裁の過程で用いる書類一式を綴じ込んだ簿冊類が含まれる。なお、第7回目と第8回目は現段階では「高等官進退原議」が見出せず、官報に記載された情報のみで表を作成したので、担当科目は不明である。前述の講習録には、表4に示す第1回目の講師陣による原稿が収録されている。

表3 第1回都市計画講習会の講習員の詳細

州庁土木関係職員 事務及技術ニ従事スル者各1人
各市土木関係職員 同左(著者注、同上)
郡、街、庄、区ハ市区計画告示地ニ関係アル職員各1人
州庁保安課保安係長又ハ行政係長タル警部各1人及警察署(除水上警察署)次席警部各1人
州庁建築取締ニ従事セシムル技術職員各1人
其他関係職員ニシテ希望者

4. 都市計画講習会の講師陣

表4～表6に示した都市計画講習会の講師陣のうち、主導的な役割を果たしたと考えられる早川透、中村綱(なかむらけい)、馬目尚(まのめたかし)について略歴を紹介する。いずれも30歳代での渡台であった。

1) 早川透

早川透の経歴⁹⁾を表7に示す。早川は前述のように、小野の後任として、台湾都市計画令の施行後の実務を担当する含みで台湾総督府に赴任したと考えられる。台湾には第二次世界大戦終戦後まで滞在し、台湾総督府技師として数多くの都市計画に携わったと考えられる。また、雑誌『都市公論』や『都市問題』などに幾つかの論考を発表した。戦後は兵庫県姫路市の戦災復興事業や都市計画などに携わった¹⁰⁾。

2) 中村綱

中村綱の経歴¹¹⁾を表8に示す。中村は土木出身の中村と異なり、建築出身であるが、同じく台湾総督府技師としてとして数多くの都市計画に携わったと考えられる。既に名古屋時代から多くの論考や論文を雑誌『都市公論』、『區劃整理』、『都市美』などで発表した。また、雑誌『臺灣山岳彙報』にも寄稿しており、登山が趣味であったと考えられる。戦後は、「町づくりコンサルタント」として都市計画に携わった¹²⁾。

3) 馬目尚

馬目尚の経歴¹³⁾を表9に示す。馬目は早川や中村と異なり、中堅技術者として台湾の都市計画に携わった。雑誌『區劃整理』に「区画整理の初心者に贈る」や「台湾の土地区画整理展望」を発表しているように、土地区画整理事業を専門する技術者であったと考えられる。前述の通り、筆者らが参加する科研費プロジェクトの目的からは、このような中堅技術者に教育が行き届く過程は重要な課題である。ただし、詳細な検討は今後の課題としたい。なお、昭和12年4月発行の雑誌『區劃整理』第3巻第4号は台湾特輯号であった。

表4 第1～3回の都市計画講習会の講師と書記一覧

第1回 (府報に修了証授与者一覧なし)					
期間：昭和12年1月11日から1月22日 (12日間) 合計66時間					
会場：台北市明石町 警察会館					
講師	名前	所属	任命	担当科目 (0内は時間)	備考
1	白倉好夫	台湾総督府技師		建築ニ関スル講話(10)	病気のため後に安田勇吉に交替
2	石川定俊	台湾総督府事務官	府報2878	都市計画一般(2)	土木課長
3	細井英夫	台湾総督府事務官	府報2878	建築取締ニ関スル講話(2)	警務課長
4	早川透	台湾総督府技師	府報2878	一般都市計画/技術(8)	
5	松野孝一	台湾総督府事務官		都市計画ト地方財政(4)	後に任命取消
6	塚本一郎	台湾総督府事務官	府報2878	都市計画法制(8)、建築関係法制(10)	
7	青島勝三	台湾総督府技師	府報2878	市区計画概況(2)	
8	小川廣吉	台湾総督府属	府報2878	土地区画整理関係法制(10)	
9	馬目尚	台湾総督府技師	府報2878	土地区画整理ノ実務(10)	
10	安田勇吉	台湾総督府技師	府報2878	建築ニ関スル講話(10)	白倉好夫と交替
書記	名前	所属	任命	備考	
1	小川廣吉	台湾総督府属	府報2878		
2	鈴木道夫	台湾総督府属	府報2878		
3	沖田伊三男	台湾総督府属	府報2878		
第2回 (府報に修了証授与者一覧あり)					
期間：昭和13年3月14日から6日間、合計31時間					
会場：台北市明石町 警察会館					
講師	名前	所属	任命	担当科目 (0内は時間)	備考
1	石川定俊	台湾総督府事務官	府報3213	欧米都市計画雜観(2)	土木課長
2	早川透	台湾総督府技師	府報3213	都市計画(4)、都市計画ト防(2)	
3	中村綱	台湾総督府技師	府報3213	地域及地区制ト建築物(4)、土地区画整理(2)	
4	柴山峯登	台湾総督府事務官	府報3213	都市計画ト法制(4)、都市計画ト財政(2)	
5	青島勝三	台湾総督府技師	府報3213	都市計画ノ基礎調査(3)	
6	馬目尚	台湾総督府技師	府報3213	土地区画整理実務(4)	
7	大畑定一	台湾総督府属	府報3213	受益者負担制(4)	
書記	名前	所属	任命	備考	
1	吉津新藏	台湾総督府属	府報3213		
2	鈴木道夫	台湾総督府属	府報3213		
3	瀧口英睦	台湾総督府属	府報3213		
第3回 (府報に修了証授与者一覧あり)					
期間：昭和13年12月12日から12月18日 (7日間) 合計29時間					
会場：台北市明石町 警察会館					
講師	名前	所属	任命	担当科目 (0内は時間)	備考
1	早川透	台湾総督府技師	府報3447	都市計画(3)	
2	中村綱	台湾総督府技師	府報3447	地域地区制ト建築物(3)	
3	土光加壽男	台湾総督府事務官	府報3447	都市計画ト防空(2)	
4	馬目尚	台湾総督府技師	府報3447	土地区画整理実務(6)	
5	西村輝一	内務省囑託	府報3447	都市計画原理ト法制(15)	囑託
書記	名前	所属	任命	備考	
1	大久保武雄	台湾総督府属	府報3447		
2	鈴木道夫	台湾総督府属	府報3447		
3	田部五郎	台湾総督府属	府報3447		
4	青島勝三	台湾総督府技師	府報3447		

5. まとめ

本稿では、日本統治期台湾における台湾都市計画令の制定過程と普及のために開催された都市計画講習会の概要と講師陣について明らかにした。ただし、著作などを通して講師陣の台湾の都市計画における実際の役割や考え方などを検討するまでには至らなかった。今後の課題としたい。

表5 第4～6回の都市計画講習会の講師と書記一覧

第4回 (府報に修了証授与者一覧あり)					
期間：昭和15年1月15日から1月20日 (6日間) 合計31時間、詳細な時間割あり					
会場：台北市明石町 警察会館					
講師	名前	所属	任命	担当科目 (0内は時間)	備考
1	早川透	台湾総督府技師	府報3782	都市計画ノ実務問題(3)	
2	中村綱	台湾総督府技師	府報3782	地域地区制並ニ建築(4)	
3	成岡喜壽	台湾総督府事務官	府報3782	都市計画令一般(4)	
4	大久保武雄	台湾総督府属	府報3782	受益者負担及登記(2)	
5	田部五郎	台湾総督府属	府報3782	土地区画整理施行規程(2)	
6	青島勝三	台湾総督府技師	府報3782	都市計画事業ノ設計(2)	
7	馬目尚	台湾総督府技師	府報3782	土地区画整理(6)	
8	石川榮耀	都市計画東京地方委員会技師	府報3782	地方計画及国土計画、交通計画(3)、都市計画ノ方法論、区画整理ニ関スル二三ノ注意(3)、都市美計画、防空計画(3)	囑託
書記	名前	所属	任命	備考	
1	大久保武雄	台湾総督府属	府報3782		
2	田部五郎	台湾総督府属	府報3782		
3	長崎浩	台湾総督府属	府報3782		
4	佐野源四郎	台湾総督府技師	府報3782		
第5回 (府報に修了証授与者一覧あり)					
期間：昭和16年1月27日から2月1日 (6日間) 合計31時間、詳細な時間割あり					
会場：台北市明石町 警察会館 (当初は教育会館の予定)					
講師	名前	所属	任命	担当科目 (0内は時間)	備考
1	早川透	台湾総督府技師	府報4096	最近ノ都市計画(3)	
2	大越隆三	台湾総督府事務官	府報4096	防空諸問題(2)	防空課長
3	成岡喜壽	台湾総督府事務官	府報4096	都市計画令一般(4)	
4	出口一重	台湾総督府技師	府報4096	公園緑地問題(2)	
5	大久保武雄	台湾総督府属	府報4096	都市計画委員会(1)、都市計画ノ財政(2)	
6	田部五郎	台湾総督府属	府報4096	土地区画整理概要(3)	
7	馬目尚	台湾総督府技師	府報4096	土地区画整理(4)	
8	佐野源四郎	台湾総督府技師	府報4096	建築制限及地城制(3)	
9	杉浦朝太郎	台湾総督府技師	府報4096	都市計画事業ノ設計(3)	
10	黒谷了太郎	台中州囑託	府報4096	国土計画(4)	
書記	名前	所属	任命	備考	
1	大久保武雄	台湾総督府属	府報4096		
2	田部五郎	台湾総督府属	府報4096		
3	長崎浩	台湾総督府属	府報4096		
第6回 (府報に修了証授与者一覧あり)					
期間：昭和16年11月24日から11月29日 (6日間) 合計31時間					
会場：台北市明石町 警察会館					
講師	名前	所属	任命	担当科目	備考
1	白島勝義	台北帝国大学教授	府報4345	台湾ノ気象(3)	
2	早川透	台湾総督府技師	府報4345	時局下ニ於ケル都市計画ニ就テ(2)	
3	松下寛	台湾総督府技師	府報4345	工業用水(2)	
4	大越隆三	台湾総督府事務官	府報4345	都市ノ防空対策(2)	
5	長友基七	台湾総督府事務官	府報4345	都市計画法令(3)	
6	出口一重	台湾総督府技師	府報4345	公園緑地計画(2)	
7	張水蒼	台湾総督府事務官	府報4345	宅地建物等価格統制令(1)	
8	大久保武雄	台湾総督府属	府報4345	改正法令(2)	
9	伊藤正盛	台湾総督府属	府報4345	臨時農地等管理令(1)	
10	田部五郎	台湾総督府属	府報4345	土地区画整理(2)	
11	馬目尚	台湾総督府技師	府報4345	土地区画整理(4)	
12	佐野源四郎	台湾総督府技師	府報4345	地城制(2)	
13	杉浦朝太郎	台湾総督府技師	府報4345	都市計画事業ノ設計(2)	
14	黒谷了太郎	台湾総督府囑託	府報4345	国土計画(4)	
書記	名前	所属	任命	備考	
1	大久保武雄	台湾総督府属	府報4345		
2	長崎浩	台湾総督府属	府報4345		
3	伊牟禮泰	台湾総督府属	府報4345		

表6 第7・8回の都市計画講習会の講師と書記一覧

第7回(高等官進退原議なし。府報に修了証授与者一覧あり)					
期間: 昭和17年10月23日から11月11日					
会場: 不明(台湾総督府国土局)					
講師	名前	所属	任命	担当科目	備考
1	早川透	台湾総督府技師	官報162	不明	
2	中村綱	台湾総督府技師	官報162	不明	
3	大田周夫	台湾総督府事務官	官報162	不明	
4	田部五郎	台湾総督府属	官報162	不明	
5	今村藩夫	台湾総督府属	官報162	不明	
6	馬目尚	台湾総督府技師	官報162	不明	
7	梶名久雄	台湾総督府技師	官報162	不明	
8	木村善術	台湾総督府法院書記	官報162	不明	
書記	名前	所属	任命		備考
1	大久保武雄	台湾総督府属	官報162		
2	飯牟禮泰	台湾総督府属	官報162		
3	工藤謙三	台湾総督府技師	官報162		
4	小柳直治	台湾総督府技師	官報162		
5	田部五郎	台湾総督府属	官報164		
第8回(高等官進退原議なし。府報に修了証授与者一覧なし)					
期間: 不明(講師・書記の任命は昭和18年5月6日付け)					
会場: 不明					
講師	名前	所属	任命	担当科目	備考
1	田中新一	台湾総督府書記官	官報325	不明	
2	黒澤平八郎	台湾総督府書記官	官報325	不明	
3	加藤春吉	台湾総督府事務官	官報325	不明	
4	早川透	台湾総督府技師	官報325	不明	
5	中村綱	台湾総督府技師	官報325	不明	
6	前田義雄	台湾総督府技師	官報325	不明	
7	佐野源四郎	台湾総督府技師	官報325	不明	
書記	名前	所属	任命		備考
1	大久保武雄	台湾総督府属	官報325		
2	一宮弘	台湾総督府技師	官報325		
3	宮森一男	台湾総督府技師	官報325		

表7 早川透の主な経歴(台湾総督府在籍まで)

明治32年02月	大分県生まれ
大正14年03月	京都帝国大学工学部土木工学科卒業
大正14年05月	神戸市役所都市計画部工務課
昭和02年05月	都市計画地方委員会 技師(都市計画京都地方委員会勤務)
昭和06年12月	兼 地方技師(京都府勤務)
昭和10年11月	台湾総督府 技師(内務局土木課勤務, 11月29日着任)
昭和10年12月	市区計画委員会 委員・幹事, 都市計画法施行準備委員会 委員・幹事
昭和11年01月	台湾国立公園委員会 幹事
昭和12年05月	台湾都市計画委員会 幹事
昭和13年04月	内務局防空課 兼務
昭和17年05月	台湾住宅営団 参与 委嘱
昭和19年03月	警務局防空施設 課長, 航工局土木課兼務
昭和19年08月	台湾総督府防衛本部 部員, 台湾総督府経済動員本部 部員
昭和20年04月	兼補 台湾総督府民政官(台北市勤務), 08月解兼補
昭和20年09月	航工局土木課勤務

表8 中村綱の主な経歴(台湾総督府在籍まで)

明治38年09月	島根県生まれ
昭和03年03月	京都帝国大学工学部建築科卒業
昭和03年04月	警視庁 技師(建築監督官補, 保安部建築課技術係勤務), 警察技師(保安部勤務)
昭和03年11月	建築技師, 内務省警視庁 建築技師(保安部勤務)
昭和08年03月	都市計画地方委員会 技師 兼 地方技師(都市計画愛知地方委員会勤務, 愛知県内務部都市計画課勤務)
昭和12年11月	台湾総督府 技師(内務局土木課勤務, 11月24日着任)
昭和12年12月	台湾都市計画委員会 幹事
昭和14年08月	内務局防空課 兼務
昭和20年06月	(四級棒下賜の辞令あり)

さらに、台湾における都市計画講習会との比較を行うために、日本国内で開催された都市計画講習会の詳細も明らかにしたい。

*1: 熊本県立大学環境共生学部 教授・博士(工学)

*2: 九州大学大学院人間環境学研究院 助教・博士(工学)

表9 馬目尚の主な経歴(台湾総督府在籍まで)

明治38年08月	福島県生まれ
大正12年08月	私立東京工学校土木科卒業(現在の日本工業大学)
大正13年03月	東京市役所 雇
大正15年06月	名古屋市南山耕地整理組合 技師
昭和07年04月	広島市舟入町土地区画整理組合 技師
昭和09年03月	都市計画北海道地方委員会 技師(北海道庁出張所在勤)
昭和10年08月	台北州へ出向(台北州 技師, 内務部土木課勤務), 都市計画に関する事務嘱託(台湾総督府, 内務局土木課), 09月渡台
昭和11年12月	台湾総督府 技師(内務局勤務)
昭和12年05月	台湾都市計画委員会 書記
昭和19年	台湾総督府 技師(昇任時期は不明確)

謝辞 本稿は、JSPS 科研費 JP22H01673, JP21K04456 による成果の一部である。資料収集では熊本県立大学図書館にお世話になった。記して謝意を表す。

参考文献・注

- 1) 越沢明: 台北の都市計画, 1895~1945 年-日本統治期台湾の都市計画, 第7回日本土木史研究発表会論文集, pp. 121-132, 1987
- 2) 五島寧: 日本統治下台北における近代都市計画の導入に関する研究, 都市計画論文集, 第44巻, 第3号, pp. 859-864, 2009. 五島寧: 台湾都市計画令の立案における委任立法制度の影響に関する研究, 都市計画論文集, 第47巻, 第3号, pp. 529-534, 2012. 五島寧: 朝鮮市街地計画令と台湾都市計画令の特長に関する研究, 都市計画論文集, 第49巻, 第3号, pp. 513-518, 2014, など。
- 3) 高田寛則, 後藤純, 渡辺俊一: 植民地統治下の台北市における台湾都市計画令-旧都市計画法との比較を通して-, 都市計画論文集, 第40巻, 第3号, pp. 217-222, 2005
- 4) 後藤・安田記念東京都市研究所 市政専門図書館: 「市政専門図書館の貴重書を紹介します」 > 「都市計画シリーズ4 都市研究会編『都市計画講習録全集第1巻』」(参照 2022.12.7), <https://www.timr.or.jp/library/docs/kuranonaka/lib015.pdf>
- 5) 『平塚廣義(以下)「都市計画法施行準備委員会事務慰勞金」(1936-09-01), (昭和十一年七月至九月臺灣總督府公文類纂判任官以下進退原議), (臺灣總督府檔案. 進退原議公文類纂), 國史館臺灣文獻館, 典藏號: 00010250060. 以下では, 國史館臺灣文獻館所蔵の台湾総督府文書の出典を, 冒頭の「件名」と「件典蔵號」で示す。
- 6) 「小野榮作任府技師、俸給、勤務」(國史館臺灣文獻館, 典藏號: 00010057096) ほか。
- 7) 「都市計画地方委員会事務官小栗忠七奏任文官俸給制限外下賜ノ件」(国立公文書館デジタルアーカイブ, 請求番号: 纂 02287100, 簿冊名: 公文雑纂・昭和十二年・第四十巻・奏任文官俸給制限外下賜一・内務省~通信省一, 件名番号: 028)
- 8) 「石川定俊都計畫講習會講師ヲ命ス」(國史館臺灣文獻館, 典藏號: 00010089009X001)
- 9) 「早川透任府技師、叙高等官四等七級俸下賜、内務局土木課勤務ヲ命ス」(國史館臺灣文獻館, 典藏號: 00010084067) ほか。また, 次の文献も参照。小野芳朗: 京都帝国大学土木工学科出身の都市計画系技術吏員, 土木史研究講演集, Vol. 30, pp. 285-291, 2010。
- 10) 早川透: 姫路都市計画の苦心談, 新都市, 第14巻, 第11号, p. 59, 1960. 早川の肩書きは姫路市嘱託である。
- 11) 「中村口任臺灣總督府技師、叙高等官五等、八級俸下賜、内務局土木課勤務ヲ命ス」(國史館臺灣文獻館, 典藏號: 00010091082) ほか。名古屋時代の中村については, 例えば次の文献なども参照。中島直人: 近代日本の都市計画論の旗手たち-“technik”と“politik”の間にて-, 都市計画, Vol.71, No.6, pp. 22-25, 2022. 西成典久, 日本の都市計画家・石川栄耀再論, 同上, pp. 36-39。
- 12) 中村綱: 台湾の都市計画, 近代日本建築学発達史 復刻版 上(日本建築学会編), pp. 1063-1066, 文生書院, 2001
- 13) 「馬目尚(任府技師)」(國史館臺灣文獻館, 典藏號: 00010251087X001) ほか。

Prof., Prefectural University of Kumamoto, Dr. Eng.

Assist. Prof., Kyushu University, Dr. Eng.